

# 令和5年度 青木村の財務書類

(統一的な基準)



令和7年3月

青 木 村

# 令和5年度 青木村の財務諸表

## 1. はじめに

これまで地方公共団体で行われている官庁会計制度では、1年間の現金の収支を記録することに重点をおいた「現金主義／単式簿記」という方法が用いられてきました。

これに対し国は、厳しい財政状況のなかで財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を適正に果たし、財政の効率化・適正化を求めるとし、平成18年度に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務省通知）のなかで地方公共団体の財務書類及び一部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類の整備を進めるよう要請しています。

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる「発生主義／複式簿記」により、1つの取引について原因と結果という2つの側面を把握し、現金の収入・支出に関わらず取引が発生した時点で収益・費用を記録する方法です。これは、現行の会計制度を変更するものではなく主に財政分析として資産債務の把握と管理や予算編成、政策評価等へ活用することを目的とし、蓄積された資産の活用やコスト意識による行財政運営の効率化の手段として補完的に用いられます。

青木村では、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）で示された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）に定義される統一的な基準に基づき、平成28年度決算より作成することとしました。

## 2. 財務書類の構成

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）及び資金収支計算書（CF）の4つ表から構成されており、まとめて財務書類（財務4表）と称します。

### ①貸借対照表（BS）

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、それらを形成した資産がどのような財源（負債、純資産）から調達されたかを対照的に示したものです。

表左側（借方）の【資産】は、これまで築いてきた公共サービスに用いられる土地、建物などの金額を示し、表右側（貸方）の【負債】は将来の世代が負担していく金額、【純資産】は現在までの世代が負担した金額を示し、表の左側と右側の金額は必ず一致することになります。

### ②行政コスト計算書（PL）

1年間の行政活動のなかで、人件費や物件費、社会保障費などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかった経費とそれらが受益者負担でどの程度賄われたかを示したものです。住民の負担と受益のバランスがどのようになっているか明らかになっています。

### ③純資産変動計算書（NW）

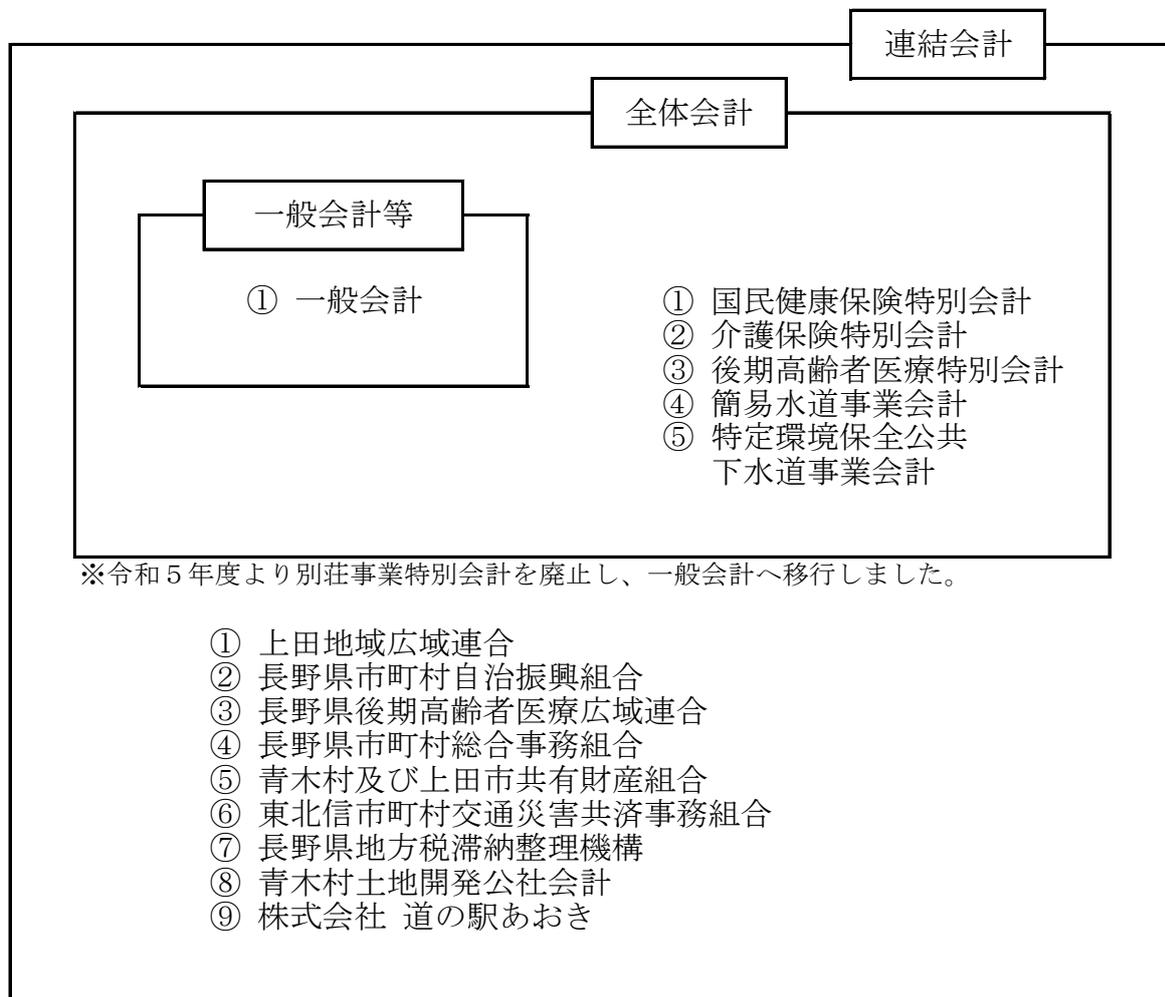
貸借対照表の純資産の部に計上されている金額がどのように変動したかを示しています。1年間の間に税収等と補助金収入を財源として現在の世代にどの程度資源配分したのか、将来の世代にどの程度配分したのかが分かります。

### ④資金収支計算書（CF）

1年間の歳計現金の動きを業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分から表示し現金がどのように増減したかを明らかにしています。

### 3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は、1会計、「全体会計」は、6会計、連結会計は、15会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。



※令和5年度より別荘事業特別会計を廃止し、一般会計へ移行しました。

- ① 一般会計
- ① 国民健康保険特別会計
- ② 介護保険特別会計
- ③ 後期高齢者医療特別会計
- ④ 簡易水道事業会計
- ⑤ 特定環境保全公共下水道事業会計
- ① 上田地域広域連合
- ② 長野県市町村自治振興組合
- ③ 長野県後期高齢者医療広域連合
- ④ 長野県市町村総合事務組合
- ⑤ 青木村及び上田市共有財産組合
- ⑥ 東北信市町村交通災害共済事務組合
- ⑦ 長野県地方税滞納整理機構
- ⑧ 青木村土地開発公社会計
- ⑨ 株式会社 道の駅あおき

### 4 作成基準日

作成基準日は、令和6年3月31日としています。ただし、令和6年4月1日から5月31日の出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

対象範囲は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に加え、令和2年度から簡易水道事業会計と特定環境保全公共下水道事業会計が、公営企業法に適用となったため対象となりました。

### 5 財務書類の数値について

財務書類の数値は、金額の表示単位を千円とするため、四捨五入の端数処理により合計が一致しない箇所があります。

全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

令和05年度

## 一般会計等貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,331,748	固定負債	1,715,761
有形固定資産	14,084,256	地方債	1,322,237
事業用資産	9,930,032	長期未払金	-
土地	6,409,631	退職手当引当金	393,524
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,757,849	その他	-
建物減価償却累計額	△6,785,008	流動負債	209,174
工作物	940,910	1年内償還予定地方債	177,403
工作物減価償却累計額	△395,201	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,772
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,930		
その他減価償却累計額	△78	負債合計	1,924,935
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	3,878,242	固定資産等形成分	16,390,630
土地	57,553	余剰分(不足分)	△1,404,363
建物	69,935		
建物減価償却累計額	△55,652		
工作物	10,782,499		
工作物減価償却累計額	△7,030,232		
その他	2,915		
その他減価償却累計額	△195		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,405,638		
物品減価償却累計額	△1,129,655		
無形固定資産	2,820		
ソフトウェア	2,820		
その他	-		
投資その他の資産	1,244,672		
投資及び出資金	57,819		
有価証券	-		
出資金	57,819		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	29,327		
長期貸付金	-		
基金	1,157,840		
減債基金	54,943		
その他	1,102,897		
その他	-		
徴収不能引当金	△315		
流動資産	1,579,454		
現金預金	238,931		
未収金	8,003		
短期貸付金	-		
基金	1,044,633		
財政調整基金	1,044,633		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	287,887		
徴収不能引当金	-		
資産合計	16,911,202	純資産合計	14,986,267
		負債及び純資産合計	16,911,202

令和05年度

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,218,625
業務費用	2,110,478
人件費	748,613
職員給与費	611,130
賞与等引当金繰入額	31,772
退職手当引当金繰入額	△13,275
その他	118,986
物件費等	1,342,224
物件費	718,248
維持補修費	49,673
減価償却費	574,303
その他	-
その他の業務費用	19,641
支払利息	4,174
徴収不能引当金繰入額	2,252
その他	13,215
移転費用	1,108,147
補助金等	739,817
社会保障給付	217,209
他会計への繰出金	149,784
その他	1,337
経常収益	121,310
使用料及び手数料	80,665
その他	40,645
純経常行政コスト	3,097,315
臨時損失	3,753
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,753
臨時利益	2,076
資産売却益	2,076
その他	-
純行政コスト	3,098,992

令和05年度

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,977,727	16,440,483	△1,462,756
純行政コスト(△)	△3,098,992		△3,098,992
財源	3,107,532		3,107,532
税収等	2,644,049		2,644,049
国県等補助金	463,483		463,483
本年度差額	8,540		8,540
固定資産等の変動(内部変動)		△49,853	49,853
有形固定資産等の増加		302,460	△302,460
有形固定資産等の減少		△574,303	574,303
貸付金・基金等の増加		230,933	△230,933
貸付金・基金等の減少		△8,943	8,943
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,540	△49,853	58,393
本年度末純資産残高	14,986,267	16,390,630	△1,404,363

令和05年度

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,652,928
業務費用支出	1,544,781
人件費支出	759,470
物件費等支出	767,921
支払利息支出	4,174
その他の支出	13,215
移転費用支出	1,108,147
補助金等支出	739,817
社会保障給付支出	217,209
他会計への繰出支出	149,784
その他の支出	1,337
業務収入	3,225,358
税収等収入	2,643,567
国県等補助金収入	463,483
使用料及び手数料収入	79,200
その他の収入	39,108
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	572,431
【投資活動収支】	
投資活動支出	551,393
公共施設等整備費支出	302,460
基金積立金支出	230,933
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	-
投資活動収入	25,266
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	5,190
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	2,076
その他の収入	-
投資活動収支	△526,127
【財務活動収支】	
財務活動支出	181,909
地方債償還支出	181,909
その他の支出	-
財務活動収入	43,200
地方債発行収入	43,200
その他の収入	-
財務活動収支	△138,709
本年度資金収支額	△92,405
前年度末資金残高	331,336
本年度末資金残高	238,931
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	238,931

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金  
ア 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 2年～15年  
物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・ 一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・ 実質赤字比率	- %
・ 連結実質赤字比率	- %
・ 実質公債費比率	8.1 %
・ 将来負担比率	- %

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 83,199千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

・ 該当ありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

1,705,316千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・ 標準財政規模	2,211,124千円
・ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	202,890千円
・ 将来負担額	3,068,333千円
・ 充当可能基金額	2,513,407千円
・ 特定財源見込額	一千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 46,304千円

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額

② 既存の決算情報との関連性 (単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,625,160 千円	3,386,229 千円
資金収支計算書	3,625,160 千円	3,386,229 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

572,431千円

投資活動収入の国県等補助金収入

－千円

未収債権、未払債務等の増加（減少）

33,237千円

減価償却費

△574,303千円

賞与等引当金増減額

△31,772千円

退職手当引当金増減額

13,275千円

徴収不能引当金増減額

△2,252千円

資産除売却損

△2,076千円

純資産変動計算書の本年度差額

8,540千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 －千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

該当ありません

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,050,782	72,180	0	17,122,962	7,180,287	298,429	9,942,675
土地	6,399,902	9,728	0	6,409,630	0	0	6,409,630
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	9,731,027	39,465	0	9,770,492	6,785,008	241,015	2,985,484
工作物	918,682	22,228	0	940,910	395,201	57,336	545,709
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,171	759	0	1,930	78	78	1,852
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	10,751,310	213,010	0	10,964,320	7,086,079	225,262	3,878,241
土地	52,614	4,938	0	57,552	0	0	57,552
建物	69,935	0	0	69,935	55,652	1,687	14,283
工作物	10,574,427	208,072	0	10,782,499	7,030,232	223,380	3,752,267
その他	2,915	0	0	2,915	195	195	2,720
建設仮勘定	51,419	0	0	51,419	0	0	51,419
物品	1,388,369	17,269	0	1,405,638	1,129,655	49,202	275,983
物品	1,330,747	17,269	0	1,348,016	1,129,655	49,202	218,361
美術品	57,622	0	0	57,622	0	0	57,622
無形固定資産	36,458	0	0	36,458	33,638	1,410	2,820
ソフトウェア	36,458	0	0	36,458	33,638	1,410	2,820
合 計	29,226,919	302,459	0	29,529,378	15,429,659	574,303	14,099,719

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	472,817	1,150,243	623,363	98,947	740,861	137,421	6,719,022	9,942,674
土地	22,474	236,003	6,226	424	25,755	6,439	6,112,309	6,409,630
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	276,799	820,616	594,698	98,523	686,288	31,570	476,990	2,985,484
工作物	172,451	93,624	22,439	0	28,059	99,412	129,723	545,708
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,093	0	0	0	759	0	0	1,852
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	3,859,303	1,247	0	0	14,186	3,212	294	3,878,242
土地	57,553	0	0	0	0	0	0	57,553
建物	8,375	1,155	0	0	2,463	2,290	0	14,283
工作物	3,741,956	92	0	0	9,003	922	294	3,752,267
その他	0	0	0	0	2,720	0	0	2,720
建設仮勘定	51,419	0	0	0	0	0	0	51,419
物品	816	109,579	4,584	4,722	10,948	7,745	137,589	275,983
物品	816	51,957	4,584	4,722	10,948	7,745	137,589	218,361
美術品	0	57,622	0	0	0	0	0	57,622
無形固定資産	0	2,820	0	0	0	0	0	2,820
ソフトウェア	0	2,820	0	0	0	0	0	2,820
合 計	4,332,936	1,263,889	627,947	103,669	765,995	148,378	6,856,905	14,099,719

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
資産項目の明細							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
青木村土地開発公社	3,000	132,007	37,742	94,265	3,000	100	94,265		
株式会社道の駅あおき	2,500	68,206	28,326	39,880	7,630	32.77	13,069		

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信州上小森林組合	12,405	1,241,322	390,823	850,499	212,917	5.82621	49,552			
長野県農業信用基金協会出資金	1,580	355,633,474	343,031,470	12,602,004	8,241,480	0.01917	2,416			
上田地域広域連合	38,424	5,683,138	2,975,389	2,707,749						
ふるさと市町村圏基金出資金	31,424									
まちづくり研究基金出資金	7,000									
林業コンサルタント協会出資金	50	1,271,717	194,911	1,076,806	6,400	0.78125	8,413			
地方公共団体金融機構出資金	600	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.00361	15,392			

## ④基金の明細

(単位:千円)

種 類	現金預金	有価証券	土 地	その他	合 計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,044,633				1,044,633	
減債基金	54,943				54,943	
公共施設整備基金	833,725				833,725	
地域づくり基金	18,196				18,196	
地域福祉基金	78,109				78,109	
福祉事業基金	18,762				18,762	
くつろぎの湯基金	5,085				5,085	
ふるさと水と土保全基金	6,500				6,500	
観光開発基金	10,318				10,318	
繁殖和牛育成事業基金	10,033				10,033	
乳用育成牛導入事業基金	3,298				3,298	
農林業活性化事業基金	5,300				5,300	
森林環境譲与税基金	-				-	
美術品収集基金	1,309				1,309	
村営バス基金	16,218				16,218	
情報通信関連事業基金	91,500				91,500	
五島慶太翁顕彰事業基金	1,593				1,593	
青木診療所施設等整備基金	87				87	
別荘事業基金	2,863				2,863	
合 計	2,202,472	0	0	0	2,202,472	

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合 計					

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小 計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	12,313	756
村民税個人	2,476	53
固定資産税	7,249	589
軽自動車税	1,363	114
保育料	1,225	0
その他の未収金(滞納繰越分)	17,014	1,512
村営住宅使用料	8,537	0
情報通信サービス料	3,786	0
別荘管理収入	4,691	1,512
小 計	29,327	2,268
合 計	29,327	2,268

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小 計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	3,076	1,060
村民税個人	608	82
固定資産税	1,910	799
軽自動車税	442	173
保育料	116	6
その他の未収金(滞納繰越分)	4,927	1,523
村営住宅使用料	2,441	0
情報通信サービス料	747	0
別荘管理収入	1,739	1,523
小 計	8,003	2,583
合 計	8,003	2,583

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種 類	地方債残高		政府資金、地方公 共団体金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
	地方債残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	543,387	68,621	169,172		374,215				
一般公共事業	636	316	636						
公営住宅建設									
災害復旧	17,782	3,780	10,182		7,600				
教育・福祉施設	238,960	29,128	97,453		141,506				
一般単独事業	271,601	29,310	46,492		225,109				
その他	14,408	6,087	14,409						
【特別分】	956,252	108,782	626,201		330,052				
臨時財政対策債	940,404	105,427	610,353		330,052				
減税補てん債	376	54	376						
退職手当債									
その他	15,472	3,301	15,472						
合 計	1,499,639	177,403	795,373		704,267				

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,499,639	1,453,966	45,673						

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,499,639	14,001	28,025	49,104	23,914	50,475	802,426	346,201	185,493	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 330	15			△ 315
退職手当引当金	406,799		13,275		393,524
賞与等引当金	29,354	2,418			31,772
合 計	435,823	2,433	13,275	0	424,981

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	名 称	相手先	金 額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等  (所有外資産分)	防犯灯整備事業補助金	区 長	171	区が実施する防犯灯整備事業に係る補助金 5地区
	小 計		171	
	若者定住促進応援補助金	住 民	5,650	土地・住宅購入、新築工事費等に係る補助金 7件
その他の補助金等	民間賃貸住宅家賃補助事業補助金	住 民	1,035	民間賃貸住宅家賃補助事業補助金 6世帯
	住宅用太陽光発電導入補助金	住 民	746	住宅用太陽光発電設備工事費等に係る補助金 太陽光5件 蓄電池3件
	水田営農機械施設等導入事業補助金	住 民	3,444	水田営農機械の購入補助 2件
	中山間地域等直接支払交付金	21組織	12,886	農地の保全、維持、管理に係る費用補助支給
	多面的機能支払交付金	11組織	9,265	農地の保全、機能向上に係る補助支給
	有害鳥獣駆除対策協議会交付金	協議会	215	侵入防止柵資材の購入補助金
	森林造成事業補助金	森林組合	6,664	間伐等修景林間整備
	商工貯蓄共済融資保証料補助金	信用保証協会	257	商工業者の融資保証への補助金支給 6件
	住宅リフォーム補助金	住 民	904	住宅改修工事への補助金支給 5件
	老朽空家等解体事業補助金	住 民	1,510	解体工事等の補助金支給 8件
	上田地域広域連合消防負担金	上田地域広域連合	123,262	上田地域広域消防負担金
	長野県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	69,336	療養給付費負担金
	社会福祉協議会運営補助金	青木村社会福祉協議会	4,527	社会福祉協議会負担金
	その他		478,857	新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金ほか
	小 計		718,558	
合 計		718,729		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容	金 額	
一般会計	税収等	地方税	467,493	
		地方譲与税	39,258	
		税関連交付金	113,544	
		地方特例交付金	3,962	
		地方交付税	1,748,650	
		交通安全特別交付金	-	
		分担金及び負担金	48,101	
		寄附金	223,041	
		小 計	2,644,049	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	160,251
			都道府県等支出金	75,212
			計	235,463
		経常的補助金	国庫支出金	118,572
			都道府県等支出金	109,448
			計	228,020
		小 計	463,483	
	合 計		3,107,532	

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,098,992	463,483	9,100	2,144,756	481,653
有形固定資産等の増加	302,460	-	34,100	268,360	-
貸付金・基金等の増加	230,933	-	-	230,933	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,632,385	463,483	43,200	2,644,049	481,653

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:千円)

種 類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	238,813
短期投資	-
合 計	238,913

令和05年度

## 全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,360,087	固定負債	3,086,446
有形固定資産	20,007,454	地方債等	2,692,922
事業用資産	9,930,032	長期未払金	-
土地	6,409,631	退職手当引当金	393,524
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,757,849	その他	-
建物減価償却累計額	△6,785,008	流動負債	4,462,228
工作物	940,910	1年内償還予定地方債等	417,277
工作物減価償却累計額	△395,201	未払金	6,217
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,831,290
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,772
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	△824,327
その他	1,930	負債合計	7,548,675
その他減価償却累計額	△78	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,895,887
インフラ資産	9,473,847	余剰分(不足分)	△1,365,685
土地	192,420	他団体出資等分	-
建物	404,894		
建物減価償却累計額	△105,753		
工作物	16,855,399		
工作物減価償却累計額	△7,927,253		
その他	2,915		
その他減価償却累計額	△195		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,842,757		
物品減価償却累計額	△1,239,182		
無形固定資産	2,820		
ソフトウェア	2,820		
その他	-		
投資その他の資産	1,349,814		
投資及び出資金	57,819		
有価証券	-		
出資金	57,819		
その他	-		
長期延滞債権	37,766		
長期貸付金	-		
基金	1,254,484		
減債基金	54,943		
その他	1,199,540		
その他	-		
徴収不能引当金	△255		
流動資産	1,718,790		
現金預金	333,309		
未収金	52,961		
短期貸付金	-		
基金	1,044,633		
財政調整基金	1,044,633		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	287,887		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	23,078,877	純資産合計	15,530,202
		負債及び純資産合計	23,078,877

令和05年度

## 全体行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,369,292
業務費用	2,533,947
人件費	768,415
職員給与費	630,098
賞与等引当金繰入額	31,772
退職手当引当金繰入額	△13,275
その他	119,820
物件費等	1,697,591
物件費	822,181
維持補修費	49,673
減価償却費	825,737
その他	-
その他の業務費用	67,941
支払利息	32,676
徴収不能引当金繰入額	2,355
その他	32,910
移転費用	1,835,345
補助金等	1,614,602
社会保障給付	219,402
その他	1,342
経常収益	514,063
使用料及び手数料	219,695
その他	294,368
純経常行政コスト	3,861,941
臨時損失	4,070
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	317
その他	3,753
臨時利益	2,076
資産売却益	2,076
その他	-
純行政コスト	3,863,302

令和05年度

## 全体純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,545,311	16,945,740	△1,400,428	-
純行政コスト(△)	△3,857,222		△3,857,222	-
財源	3,842,113		3,842,113	-
税収等	2,787,445		2,787,445	-
国県等補助金	1,054,668		1,054,668	-
本年度差額	△15,109		△15,109	-
固定資産等の変動(内部変動)		△49,853	49,853	
有形固定資産等の増加		302,460	△302,460	
有形固定資産等の減少		△574,303	574,303	
貸付金・基金等の増加		230,933	△230,933	
貸付金・基金等の減少		△8,943	8,943	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他				-
本年度純資産変動額	△15,109	△49,853	34,744	-
本年度末純資産残高	15,530,202	16,895,887	△1,365,685	-

令和05年度

## 全体資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,447,138
業務費用支出	1,611,794
人件費支出	760,305
物件費等支出	792,505
支払利息支出	4,174
その他の支出	54,810
移転費用支出	1,835,345
補助金等支出	1,614,602
社会保障給付支出	219,402
その他の支出	1,342
業務収入	3,989,964
税収等収入	2,786,652
国県等補助金収入	1,054,668
使用料及び手数料収入	79,238
その他の収入	69,406
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	542,826
【投資活動収支】	
投資活動支出	607,083
公共施設等整備費支出	302,460
基金積立金支出	230,933
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000
その他の支出	55,690
投資活動収入	258,066
国県等補助金収入	211,330
基金取崩収入	14,190
貸付金元回収収入	18,000
資産売却収入	2,076
その他の収入	12,470
投資活動収支	△349,017
【財務活動収支】	
財務活動支出	441,647
地方債等償還支出	441,647
その他の支出	-
財務活動収入	96,300
地方債等発行収入	43,200
その他の収入	53,100
財務活動収支	△345,347
本年度資金収支額	△151,538
前年度末資金残高	484,847
本年度末資金残高	333,309
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	333,309

## 注記（全体会計）

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・取得原価
  - ③ 出資金  
ア 市場価格のないもの・・・出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 2年～15年  
物品 2年～20年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
  - ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

会計名	区分	連結の方法
青木村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
青木村介護保険特別会計		
青木村後期高齢者医療特別会計		
青木村簡易水道事業会計	公営企業会計	
青木村特定環境保全公共下水道事業会計		

連結の方法は次のとおりです。

①特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

該当ありません

令和05年度

## 連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,098,967	固定負債	3,307,265
有形固定資産	20,558,329	地方債等	2,720,801
事業用資産	10,456,159	長期未払金	-
土地	6,473,258	退職手当引当金	458,324
立木竹	340,834	損失補償等引当金	-
建物	10,140,846	その他	39,733
建物減価償却累計額	△7,084,494	流動負債	4,487,149
工作物	1,159,376	1年内償還予定地方債等	428,323
工作物減価償却累計額	△579,083	未払金	12,185
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,831,290
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38,241
航空機	-	預り金	380
航空機減価償却累計額	-	その他	△823,269
その他	7,882	負債合計	7,794,414
その他減価償却累計額	△2,459	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,607,035
インフラ資産	9,473,847	余剰分(不足分)	△1,328,856
土地	192,420	他団体出資等分	-
建物	404,894		
建物減価償却累計額	△105,753		
工作物	16,855,399		
工作物減価償却累計額	△7,927,253		
その他	2,915		
その他減価償却累計額	△195		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,962,709		
物品減価償却累計額	△1,334,386		
無形固定資産	2,987		
ソフトウェア	2,938		
その他	49		
投資その他の資産	1,537,651		
投資及び出資金	106,927		
有価証券	47,960		
出資金	58,564		
その他	403		
長期延滞債権	37,787		
長期貸付金	-		
基金	1,390,168		
減債基金	54,943		
その他	1,335,225		
その他	3,025		
徴収不能引当金	△256		
流動資産	1,973,626		
現金預金	488,085		
未収金	54,194		
短期貸付金	-		
基金	1,044,647		
財政調整基金	1,044,647		
減債基金	-		
棚卸資産	11,835		
その他	374,876		
徴収不能引当金	△12		
繰延資産	-	純資産合計	16,278,179
資産合計	24,072,593	負債及び純資産合計	24,072,593

令和05年度

## 連結行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,420,154
業務費用	2,886,761
人件費	884,875
職員給与費	699,377
賞与等引当金繰入額	38,241
退職手当引当金繰入額	22,250
その他	125,007
物件費等	1,903,506
物件費	907,278
維持補修費	51,073
減価償却費	850,163
その他	94,991
その他の業務費用	98,380
支払利息	32,796
徴収不能引当金繰入額	2,355
その他	63,229
移転費用	2,533,393
補助金等	1,625,063
社会保障給付	906,801
その他	1,530
経常収益	654,108
使用料及び手数料	243,020
その他	411,088
純経常行政コスト	2,951,124
臨時損失	△3,678
災害復旧事業費	-
資産除売却損	△7,748
損失補償等引当金繰入額	317
その他	3,753
臨時利益	2,246
資産売却益	2,076
その他	170
純行政コスト	2,960,402

令和05年度

## 連結純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,333,303	17,657,613	△1,324,337	-
純行政コスト(△)	△4,760,122		△4,760,122	-
財源	4,756,749		4,756,749	-
税収等	3,400,559		3,400,559	-
国県等補助金	1,356,190		1,356,190	-
本年度差額	△3,373		△3,373	-
固定資産等の変動(内部変動)		△50,265	50,265	
有形固定資産等の増加		320,514	△320,514	
有形固定資産等の減少		△598,734	598,734	
貸付金・基金等の増加		240,625	△240,625	
貸付金・基金等の減少		△12,670	12,670	
資産評価差額	△276	△276		
無償所管換等	△37	△37		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△51,412	0	△51,411	
本年度純資産変動額	△55,097	△50,578	△4,519	-
本年度末純資産残高	16,278,206	17,607,035	△1,328,856	-

令和05年度

## 連結資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,362,230
業務費用支出	1,806,602
人件費支出	847,667
物件費等支出	879,008
支払利息支出	4,245
その他の支出	75,682
移転費用支出	2,555,628
補助金等支出	1,625,063
社会保障給付支出	906,801
その他の支出	23,764
業務収入	4,936,383
税金等収入	3,399,766
国県等補助金収入	1,353,529
使用料及び手数料収入	102,566
その他の収入	80,521
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	574,153
【投資活動収支】	
投資活動支出	665,032
公共施設等整備費支出	320,948
基金積立金支出	240,973
投資及び出資金支出	29,383
貸付金支出	18,037
その他の支出	55,690
投資活動収入	273,376
国県等補助金収入	213,991
基金取崩収入	19,092
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	9,824
その他の収入	12,470
投資活動収支	△391,655
【財務活動収支】	
財務活動支出	460,653
地方債等償還支出	451,797
その他の支出	8,856
財務活動収入	111,451
地方債等発行収入	54,111
その他の収入	57,340
財務活動収支	△349,202
本年度資金収支額	△166,704
前年度末資金残高	654,732
本年度末資金残高	488,028
前年度末歳計外現金残高	76
本年度歳計外現金増減額	△19
本年度末歳計外現金残高	57
本年度末現金預金残高	488,085

## 注記（連結）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ②出資金  
ア 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 2年～15年  
物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

区分連結の方法 比例連結割合

①上田地域広域連合	比例連結	3.7%
②長野県市町村自治振興組合	比例連結	0.26% ~ 1.12%
③長野県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.23%
④長野県市町村総合事務組合	比例連結	0.5995% ~ 0.7359%
⑤青木村及び上田市共有財産組合	比例連結	39.0%
⑥東北信市町村交通災害共済事務組合	比例連結	1.8%
⑦長野県地方税滞納整理機構	比例連結	0.028%
⑧青木村土地開発公社会計	比例連結	—
⑨株式会社 道の駅あおき	比例連結	32.8%

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

③土地開発公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

該当ありません

## 5. 令和5年度財務書類分析数値

※住民基本台帳人口は、令和6年1月1日現在の4,151人となっています。

※財務書類4表の数値に基づき計算後、四捨五入を行っているため、記載金額と一致しない場合があります。

項目		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	①村民一人当たりの資産額 B S 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口	407.4万円	556.0万円	579.9万円
	村が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。			
	②歳入額対資産比率 B S 資産合計 ÷ C F 各収入額合計	5.1年	5.3年	4.5年
	本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。			
③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） B S 減価償却資産累計額 ÷ (B S 有形固定資産 - B S 土地の非償却資産 + B S 減価償却資産累計額)	66.9%	55.1%	55.1%	
	土地や建設仮勘定以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかを比率で表したものです。この比率が100%に近いほど、老朽化の程度が高いことを示しています。			
世代間公平性	①純資産比率 B S 純資産合計 ÷ B S 資産合計	88.6%	67.3%	67.6%
	村等が有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来の世代に負担を掛けないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。			
	②社会資本等形成の世代間負担比率 (B S 地方債 + B S 1年以内償還予定地方債) ÷ B S 有形固定資産	10.6%	15.5%	15.3%
村等が所有する社会資本などの財源の内、将来償還が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいのことを示しています。				
持続可能性（健全性）	①村民一人当たりの負債額 B S 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口	46.4万円	181.9万円	187.8万円
	負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらになるかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと比較して財政の健全性を検討する指標になります。			
	②基礎的財政収支（プライマリーバランス） C F 業務活動収支 + C F 支払利息支出 + C F 投資活動収支 + C F 基金積立金支出 - C F 基金取崩収入	2億7,621万円	4億1,472万円	4億862万円
地方債の発行に頼らず、歳入歳出のバランスが均衡できているかを表すもので、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合計額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。				

項目		一般会計等	全体会計	連結会計
効 率 性	①村民一人当たり純経常行政コスト P L 純経常行政コスト÷住民基本台帳人口	74.6万円	93.0万円	71.1万円
	純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。			
	②村民一人当たりの人件費 P L 人件費÷住民基本台帳人口	18.0万円	18.5万円	21.3万円
	行政コストのうち、人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、会計年度任用職員にいたるまで実際の給与や手当、退職負担金の現金支出額のみならず、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含まれています。			
	③村民一人当たりの物件費 P L 物件費÷住民基本台帳人口	32.3万円	40.9万円	45.9万円
	物件費等は、外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。			
	④村民一人当たりの移転費用 P L 移転費用÷住民基本台帳人口	26.7万円	44.2万円	61.0万円
扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への操出金、政策目的により住民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。				
自 立 性	①受益者負担の割合 P L 経常収益÷P L 経常費用	3.8%	11.8%	12.1%
	地方公共団体の経常費用のうち、行政サービスの提供に対して、受益者が負担するコストの比率です。			